

令和 3 年度

川 棚 町 一 般 会 計
当 初 予 算 案 概 要

令和 3 年 3 月

川 棚 町

令和 3 年度一般会計予算案の概要

1. 令和 3 年度川棚町一般会計予算総額 7, 273, 000千円

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 町税	1,235,236	1,246,104	△10,868	17.0
2. 地方譲与税	53,380	53,380	0	0.7
3. 利子割交付金	1,000	1,500	△500	0.0
4. 配当割交付金	3,000	5,000	△2,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0
6. 法人事業税交付金	4,000	0	4,000	0.1
7. 地方消費税交付金	300,000	300,000	0	4.1
8. 自動車税環境性能割交付金	4,000	4,000	0	0.1
9. 地方特例交付金	10,001	5,000	5,001	0.1
10. 地方交付税	2,019,000	1,970,000	49,000	27.8
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
12. 分担金及び負担金	25,664	25,115	549	0.4
13. 使用料及び手数料	134,105	134,532	△427	1.8
14. 国庫支出金	886,889	903,079	△16,190	12.2
15. 県支出金	594,592	576,747	17,845	8.2
16. 財産収入	5,714	10,276	△4,562	0.1
17. 寄附金	80,003	50,003	30,000	1.1
18. 繰入金	497,671	343,361	154,310	6.8
19. 繰越金	70,000	70,000	0	1.0
20. 諸収入	86,445	76,803	9,642	1.2
21. 町債	1,257,300	980,100	277,200	17.3
歳 入 合 計	7,273,000	6,760,000	513,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	構成比
1. 議会費	91,346	90,090	1.2
2. 総務費	1,733,262	1,214,186	23.8
3. 民生費	2,389,737	2,378,827	32.9
4. 衛生費	601,478	441,684	8.3
5. 労働費	1,275	1,193	0.0
6. 農林水産業費	299,104	286,971	4.1
7. 商工費	162,152	190,494	2.2
8. 土木費	783,630	766,036	10.8
9. 消防費	221,265	222,901	3.0
10. 教育費	368,261	561,867	5.1
11. 災害復旧費	36,968	2,027	0.5
12. 公債費	564,422	583,624	7.8
13. 諸支出金	100	100	0.0
14. 予備費	20,000	20,000	0.3
歳 出 合 計	7,273,000	6,760,000	100.0

2. 歳入の概要

1款 町 税 1,235,236千円 前年度比 10,868千円の減少

1項 町民税 563,100千円 前年度比 17,610千円の減少

1目 個人 513,000千円 前年度比 9,810千円の減少

給与所得は、決算見込みを基に減少するものと見込まれます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	普通徴収分	給与特別徴収分	年金特別徴収分
3年度	508,200	103,200	385,000	20,000
2年度	518,500	100,600	397,900	20,000
元年度	500,000	91,000	389,000	20,000

2目 法人 50,100千円 前年度比 7,800千円の減少

均等割分は、令和2年12月末日現在の法人数を基に算出しています。

税割分は、税率の改正及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	均等割	法人税割
3年度	50,000	26,000	24,000
2年度	57,800	26,300	31,500
元年度	57,250	25,750	31,500

2項 固定資産税 539,386千円 前年度比 1,258千円の減少

1目 固定資産税 538,000千円 前年度比 1,100千円の減少

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置により減少すると見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	土 地	家 屋	償却資産
3年度	530,000	150,000	265,000	115,000
2年度	534,100	152,600	276,100	105,400
元年度	525,400	150,800	269,800	104,800

2目 国有資産等所在市町村交付金 1,386千円 前年度比 158千円の減少

対象となる団体は、財務省、長崎県、佐世保市です。

3項 軽自動車税 51,350千円 前年度比 2,200千円の増加

1目 軽自動車税種別割 49,800千円 前年度比 1,600千円の増加

令和2年12月末現在の登録台数を基に台数を6,870台と見込み計上しています。

2目 軽自動車税環境性能割 1,200千円 前年度比 600千円の増加

これまでの交付実績により見込み計上しています。

3目 軽自動車税 350千円 前年度と同額
軽自動車税の廃止により、滞納繰越分のみ見込み計上しています。

4項 町たばこ税 73,400千円 前年度比 5,800千円の増加

1目 町たばこ税 73,400千円 前年度比 5,800千円の増加
たばこ税は、税率の改正により増加を見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千本・千円）

年度	旧3級品以外		旧3級品	予 算 額
	(税率6,122/1,000)	(税率6,552/1,000)	(税率5,692/1,000)	
3年度	6,804	4,860	0	73,400
2年度	(税率5,692/1,000) 6,615	(税率6,122/1,000) 4,725	180	67,600
元年度	(税率5,692/1,000) 11,575		(税率4,000/1,000) 210	66,700

5項 入湯税 8,000千円 前年度と同額

1目 入湯税 8,000千円 前年度と同額

現年度分当初予算年度比較（人・千円）

年度	宿泊分（人）	宿泊以外（人）	温泉分（人）	予 算 額（千円）
3年度	10,000	7,000	123,000	8,000
2年度	10,000	7,000	123,000	8,000
元年度	12,000	6,000	125,000	8,350

2款 地方譲与税 53,380千円 前年度と同額

地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の令和2年度決算見込額を考慮し、推計した額を計上しています。

3款 利子割交付金 1,000千円 前年度比 500千円の減少

4款 配当割交付金 3,000千円 前年度比 2,000千円の減少

5款 株式等譲渡所得割交付金 3,000千円 前年度と同額

6款 法人事業税交付金 4,000千円 前年度比 皆増

7款 地方消費税交付金 300,000千円 前年度と同額

8款 自動車税環境性能割交付金 4,000千円 前年度と同額

3款利子割交付金～8款自動車税環境性能割交付金は令和2年度決算見込額を考慮し、推計した額を計上しています。

9款 地方特例交付金 10,001千円 前年度比 5,001千円の増加

1項1目特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に対する減収補てん特例交付金で、前年度実績から増加するものと見込み計上しています。

2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、名目で計上しています。令和3年度中に国から具体的な算定方法が示されることとなっています。

10款 地方交付税 2,019,000千円 前年度比 49,000千円の増加

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額を推計し、1,969,000千円を見込み計上しています。

特別交付税は、今までの実績から前年度と同額の50,000千円を見込み計上しています。

11款 交通安全対策特別交付金 2,000千円 前年度と同額

令和2年度決算見込額を考慮し、推計した額を計上しています。

12款 分担金及び負担金 25,664千円 前年度比 549千円の増加

保育園保育料は、直近の入所状況を基に減少を見込み算出しています。
 養護老人ホーム入所徴収金については、直近の入所者数を基に算出しています。

分担金及び負担金の主なもの

	3年度当初予算	2年度当初予算	増 減
保育園保育料	9,099	10,675	△1,576
養護老人ホーム入所徴収金	13,048	13,911	△863
急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,000	-	3,000

13款 使用料及び手数料 134,105千円 前年度比 427千円の減少

使用料及び手数料の主なもの

	3年度当初予算	2年度当初予算	増 減
川棚駅前駐車場使用料	3,660	3,540	120
光ブロードバンド基盤使用料	31,757	29,752	2,005
住宅使用料	86,502	86,502	0
戸籍手数料	2,000	2,000	0
住民基本台帳手数料	2,100	2,100	0
印鑑登録手数料	1,200	1,200	0

※体育館使用料及び照明施設使用料は、指定管理制度移行に伴い廃止

14款 国庫支出金 886,889千円 前年度比 16,190千円の減少

国庫支出金の主なものとして、障害福祉サービス費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、社会資本整備交付金など、各種負担金・補助金を計上しています。

15款 県支出金 594,592千円 前年度比 17,845千円の増加

県支出金の主なものとして、障害福祉サービス費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、中山間地域等直接支払事業費補助金など、各種負担金・補助金を計上しています。

16款 財産収入 5,714千円 前年度比 4,562千円の減少

財産収入においては、土地貸付収入及び基金利子について、収入が見込まれる額を計上しています。不動産売払収入、物品売払収入については、名目額を計上しています。

17款 寄附金 80,003千円 前年度比 30,000千円の増加

一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金については、名目額を計上しています。ふるさと応援寄附金については、これまでの実績から30,000千円の増加を見込み計上しています。

18款 繰入金 497,671千円 前年度比 154,310千円の増加

基金繰入金の内、財源不足を補うため、下水道事業基金、減債基金、財政調整基金からの繰入金を計上しています。

また、新庁舎建設費、いきがいセンターの補修工事費、新たな森林管理制度に係る事業費の財源として、基金からの繰入金を計上しています。

19款 繰越金 70,000千円 前年度と同額

繰越金については、これまでも同一規模の計上としています。前年度と同額の70,000千円を計上しています。

20款 諸収入 86,445千円 前年度比 9,642千円の増加

諸収入は、貸付金元利収入においては、中小企業振興資金原資返還金（創業支援資金原資を含む）を計上しています。雑入においては、主に（財）長崎県市町振興協会からの宝くじ関係配分金、農地中間管理事業費委託料などを計上しています。

令和3年度は、高齢者保健事業と介護予防等の一体的実施に係る事業費分として後期高齢者医療広域連合の受託事業収入を計上しています。

21款 町債 1,257,300千円 前年度比 277,200千円の増加

町債を財源として使用する事業は次のとおりです。

(1) 総務債

新庁舎建設事業

(2) 農林水産債

県営事業負担金（基幹農道川棚西部地区等）

漁港建設事業債（三越防波堤災害関連事業）

(3) 土木債

県営事業負担金（川棚港港湾環境整備事業、白石地区港湾改修事業）

地方道路整備事業（県道大崎公園線県営事業、町道猪乗川内線整備事業等）

河川管理施設整備事業

社会資本整備総合交付金事業（町道上組西部線整備事業等）

地方創生道整備推進交付金事業（町道新谷三反間線整備事業等）

公営住宅改修事業（新町団地屋根外壁長寿命化改修事業）

緊急自然災害防止対策事業（新谷地区急傾斜地崩壊対策事業）

(4) 臨時財政対策債

前年度と同額の135,000千円を見込み計上しています。

(5) 災害復旧債

漁港施設災害復旧債（三越防波堤災害復旧事業）

歳出の概要

1 款 議会費 91,346千円 前年度比 1,256千円の増加

議会費の1項1目議会費は、議員及び職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費等の人件費のほか、委員会の開催や視察調査等に対する費用弁償が主なものです。

2 款 総務費 1,733,262千円 前年度比 519,076千円の増加

1 項 総務管理費

1 目一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、通信運搬費、コピー機等使用料、自治会活動支援補助、庁舎の維持管理に要する経費を計上しています。

2 目秘書広報費は、交際費、広報かわたなの印刷製本費を計上しています。

3 目財政管理費は、財政管財系の事務的経費やふるさと納税の包括委託や返礼品に要する経費などを計上しています。

4 目会計管理費は、コンビニ収納の取扱いに係る手数料などを計上しています。

5 目財産管理費は、町が所有する土地及び施設等の維持管理、建物の保険料、小串郷駅の管理、町有林の管理に要する経費を計上しています。

また、公共施設の適正管理計画を策定するため2年度に個別施設計画を策定したところですが、総務省から個別施設計画を踏まえて公共施設等総合管理計画を3年度中に見直すことが求められていることから、その策定委託費を計上しています。

6 目企画費は、企画振興系の事務的経費を計上しています。

7 目情報通信基盤整備事業費は、光ブロードバンド基盤整備事業の維持運営に係る経費（施設損害保険料、設備保守委託料、電柱使用料、引込線敷設工事費）等を計上しています。3年度は、回線不足の解消に向け、未使用の引き込み線の撤去に要する経費を計上しています。

8 目電算管理費は、電算業務の維持運営及び社会保障・税番号制度システム管理費に係る経費を計上しています。3年度は、新庁舎におけるイントラシステム及び職員用パソコンの更新に要する経費を計上しています。

9 目地域づくり事業費は、地方創生関係の事務に要する経費並びに「地域おこし協力隊」の人件費及び活動に要する経費並びに結婚新生活支援事業について計上しています。

10 目交通安全対策費は、交通指導員の活動に対する報償費のほか、交通安全の取組みに要する経費を計上しています。

11 目諸費は、一般諸費のほか、地方バス路線運営事業費として川棚内海線運行に係る補助、川棚駅前広場管理費、活いきタクシー助成事業費について、必要額を計上しています。

12 目～16 目の各種基金費については、各基金の利子収入等を同額積立金として計上しています。

17目地方創生費は、婚活支援事業費として婚活イベントに要する経費を計上しています。

18目移住・定住促進事業費は、移住相談会に要する経費や移住支援に係る補助などを計上しています。

19目新庁舎建設費は、新庁舎建設事業に要する経費を計上しています。

20目企業誘致推進費は、企業誘致推進に要する経費を計上しております。

21目新型コロナウイルス感染症等対策基金費は、基金積立金を名目予算として計上しています。

2項 徴税費

徴税費は、職員の人件費のほか、賦課徴収や滞納処分に要する経費を計上しています。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳情報及び戸籍情報の処理管理に要する経費並びにマイナンバーカード発行に係る申請・交付事務等に要する経費を計上しています。

4項 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会に係る経費を計上しています。

3年度は、長崎県知事選挙及び衆議院議員総選挙に要する経費を計上しています。

5項 統計調査費

統計調査費は、各種統計調査に要する経費を計上しています。

6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員の報酬ほか監査業務に係る経費を計上しています。

3款 民生費 2,389,737千円 前年度比 10,910千円の増加

1項 社会福祉費

1目社会福祉総務費は、母子・父子・乳幼児等に対する福祉医療の支給、民生委員・児童委員活動に要する経費、社会福祉協議会の運営補助、地域支え合い事業など福祉施策に要する経費を計上しています。

主な特別会計への繰出金等の状況

	3年度当初予算	2年度当初予算	増 減
国民健康保険基盤安定費	102,000	103,000	△1,000
国民健康保険事業費	29,521	29,821	△300
後期高齢者医療保険基盤安定負担事業費	45,740	44,959	781
後期高齢者医療保険事業費	9,006	8,417	589
後期高齢者医療保険療養給付費 (広域連合への負担金)	194,154	186,959	7,195
介護保険事業費	245,884	213,832	32,052

2目障害者福祉費は、各事業の給付費について、実績を基に算出し、必要額を計上しています。

3目老人福祉費は、高齢者の福祉施策として、町老連及び地区老人クラブへの補助、養護老人ホーム入所者の措置費、敬老祝金・長寿祝金、シルバー人材センターの運営などに要する経費を計上しています。

4目老人福祉施設費は、いきがいセンターの指定管理費を計上しています。3年度は、いきがいセンター屋根防水工事及び給湯温水パネル撤去工事に要する経費を計上しています。

5目国民年金事務費は、被保険者の資格取得・喪失及び老齢・障害基礎年金等の請求、保険料免除申請等の各種届出に関する事務並びに適用促進等の年金業務の経費を計上しています。

2項 児童福祉費

1目児童福祉総務費は、保育所運営事業、学童保育などの放課後児童健全育成事業、延長保育と一時預かり事業などの子ども・子育て支援事業に必要な経費を計上しています。

2目児童措置費の保育所等給付費については、町内の保育園及び町外保育園分並びに認定こども園の給付費の年間所要額を見込んで計上しています。

3項 災害救助費

災害救助費は、災害見舞金等の支給業務に必要な経費を計上しています。

4款 衛生費 601,478千円 前年度比 159,794千円の増加

1項 保健衛生費

1目保健衛生総務費は、職員人件費のほか献血の推進、母子愛育班活動や乳幼児健診など母子保健の推進、救急医療対策に要する経費を計上しています。

2目予防費は、定期予防接種、定期外予防接種及び狂犬病予防事業に要する経費を計上しております。

3年度は、ロタウイルス感染症及び新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に要する経費を計上しています。

3目健康増進費は、食生活改善運動などをはじめとする健康教育の推進、各種がん検診など検診事業の実施に要する経費を計上しています。

4目環境衛生費は、煙霧消毒や海岸清掃などの環境衛生に係る費用、火葬場施設分担金、資源回収の補助金などを計上しています。

5目新型コロナウイルス感染症対策事業費は、新生児特別定額給付金事業に必要な経費を計上しています。

2項 清掃費

1目塵芥処理費及び2目し尿処理費は、それぞれ東彼地区保健福祉組合への分担金並びに繰出金を計上しています。

3項 公害対策費

1目公害対策費は、河川海域水質調査・臭気調査などに要する経費、合併処理浄化設置整備補助などを計上しております。

5款 労働費 1,275千円 前年度比 82千円の増加

1項 労働諸費

1目勤労青少年ホーム管理費は、勤労青少年ホームの維持管理に要する経費を計上しています。

2目労働諸費は、雇用等に要する経費を計上しています。

6款 農林水産業費 299,104千円 前年度比 12,133千円の増加

1項 農業費

1目農業委員会費は、農業委員会の運営、農業者年金に係る事務並びに機構集積支援事業に要する経費を計上しています。

2目農業総務費は、職員人件費を計上しています。

3目農業振興費は、水稻、みかん、施設園芸等振興作物の生産振興、営農組織・担い手確保、有害鳥獣対策、中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業、特産物の販売宣伝促進事業、農地中間管理事業等の事業費を計上しています。

4目畜産業費は、肉用牛肥育経営安定対策事業、繁殖雌牛導入支援事業、家畜防疫対策事業等の取組みに要する経費を計上しています。

5目農地費は、県営事業である基幹農道川棚西部地区の地元負担金、農道等の維持補修に要する経費を計上しています。

農道新設改良事業費

基幹農道川棚西部地区に係る負担金：事業費の10%

2項 林業費

林業費は、森林及び既存林道の適正な保全と維持管理、森林組合の事業、林道維持補修並びに緑化推進に要する経費を計上しています。

3項 水産業費

水産業費は、大村湾漁協川棚支所が取り組む栽培漁業等の各種事業への補助のほか、漁港管理に要する経費、漁村の環境整備に要する経費を計上しています。

7款 商工費 162,152千円 前年度比 28,342千円の減少

1項 商工費

1目商工総務費は、職員の人件費のほか、空き店舗活用補助などに要する経費を計上しています。

2目商工業振興費は、商工業の振興を図るため、中小企業振興資金制度・創業支援振興資金への預託金、商工会等への運営費等に要する経費を計上しています。

3目観光費は、夏まつり等の観光振興事業に要する経費のほか、観光PRやスポーツ合宿補助に要する経費、大崎公園管理費等、大崎半島の観光施設関連費を特別会計において予算執行するよう繰出金を計上しています。

4目 観光施設整備基金費は、基金の利子と同額を積立金として計上しています。

8款 土木費 783,630千円 前年度比 17,594千円の増加

1項 土木管理費

1目土木総務費は、職員人件費、旅費ほか一般的な事務経費を計上しています。

2項 道路橋梁費

2目道路維持費は、町道の維持管理に要する経費及び安全施設整備工事に要する経費を計上しています。

道路維持費の主なもの

町道平野線舗装補修工事（中山）

町道片島線側溝改修工事（三越）

町道新谷三反間線路肩補修工事（新谷）

安全施設整備費

カーブミラー・路側線設置のほか、安全対策の所要額を計上しています。緊急性・必要性の高い箇所から実施するよう予定しています。

また、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全確保を図るため、元年度に関係者と危険個所の点検を行いましたので、その安全対策に要する経費を計上しています。

3目道路新設改良費は、町道の新設又は改良に要する経費を計上しております。

道路新設改良費

町道猪乗川内線拡幅改良工事（猪乗川内）

町道宿2号線道路改良工事（宿）

町道平野線拡幅改良工事（中山）

社会資本整備総合交付金事業費

町道上組西部線歩道設置工事（上組）

地方創生道整備推進交付金事業費

町道馬場線道路改良工事（白石）

4目橋梁維持費は、社会資本整備総合交付金事業として惣津2号橋橋梁補修工事（小串）、古浜橋橋梁補修工事（数石）に要する経費を計上しています。

3項 河川海岸費

1目河川管理費は、河川維持補修に係る経費を計上しています。3年度は、川棚川からの逆流を防止するため逆流防止弁の設置に要する経費を計上しています。

2目ダム対策費は、石木ダム建設に関して、長崎県、佐世保市及び地元関係者との協議に要する経費を計上しています。

3目海岸保全費は、海岸保全に備えた名目予算として計上しています。

4目用悪水路費においては、地区水路改修工事など用悪水路の維持補修に要する経費を計上しています。

5目急傾斜地崩壊対策事業費においては、急傾斜地崩壊対策事業の測量設計業務のほか、ロックネットや防草コンクリートの設置に係る経費を計上しています。

4項 港湾費

1目港湾管理費は、川棚港の港湾管理に要する経費を計上しています。

2目港湾建設費は、県営事業に係る地元負担金を計上しています。

港湾環境整備事業（緑地）：事業費の12.5%

港湾改修事業（白石地区）：事業費の1/6（交付金） 25%（県単事業）

海岸自然災害防止事業（平島地区）：事業費の7%

5項 都市計画費

都市計画費は、都市計画全般の経常的経費のほか、公園の緑化管理等の維持管理に要する経費その他遊具施設の補修工事及び下水道事業会計への負担金・補助並びに出資金に係る必要額を計上しています。

3年度から中央公園や勤労者体育センターが指定管理制度に移行することから、その指定管理費などを計上しています。

6項 住宅費

住宅費は、町営住宅の維持管理に要する経常的経費のほか、町営住宅新町団地屋根外壁長寿命化改修工事とその他補修・修繕に要する経費を計上しています。

9款 消防費 221,265千円 前年度比 1,636千円の減少

1項 消防費

消防費は、広域常備消防の負担金及び非常備消防に要する経費など、消防防災体制の充実強化を図るための経費を計上しています。

3年度は、地域防災計画書の全面的な見直しを行うため、新たな地域防災計画書の策定に要する予算を計上しています。

10款 教育費 368,261千円 前年度比 193,606千円の減少

1項 教育総務費

1目教育委員会費は、教育委員に係る報酬、会議出席等に要する費用弁償等の所要経費を計上しています。

2目事務局費は、職員人件費のほか、語学教育の充実を図るための外国語指導助手の配置、生徒が気軽に悩みを相談できる「心の教室相談員」を中学校へ配置、小・中学校に在籍している発達障害や不登校等の児童生徒に対して適切な指導を行うことを目的として、臨床心理士を活用した学校活性化事業を実施する経費などを計上しています。

3目公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費は、準要保護児童・生徒に貸与するWiFiルーターの通信料を計上しています。

2項 小学校費

1目学校管理費は、学校の運営管理に関する経費の他、各小学校への用務員、校務支援員、サポートティーチャー及び特別支援教育支援員の配置に係る経費などを計上しています。

2目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、要保護・準要保護児童に対する扶助費等に係る経費を計上しています。

3項 中学校費

1目学校管理費は、学校の管理運営に関する経費の他、用務員、校務支援員及び特別支援教育支援員を配置するための経費を計上しています。

2目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、課外クラブ補助金、要保護・準要保護生徒に対する扶助費、中学1年生全員を対象とした「イングリッシュキャンプ事業」などに係る経費を計上しています。

4項 社会教育費

1目社会教育総務費は、地域文化の振興を図るため、総合文化祭の開催及び文化公演事業の実施に要する経費や、子育て支援のためのブックスタート事業、高齢者の学習支援としてのふれあい教室開催に要する経費、文化財保護に要する経費、青少年育成地区活動、成人式開催に要する経費を計上しています。

2目公民館費は中央公民館の維持管理に要する経費を計上しているほか、地区公民館建設費として、地区公民館の改修に係る補助金を計上しています。

3目公会堂費は公会堂の維持管理に要する経費を計上しています。

5項 保健体育費

1目保健体育総務費は、町民の健康増進を図るための各年齢層に応じた各種スポーツ大会の開催に要する経費や、スポーツ推進委員に要する経費、次代を担う人材の育成のための事業費を計上しています。さらに、社会体育施設の維持管理に要する経費などについて、所要額を計上しています。

2目教育キャンプ場費は、教育キャンプ場の維持管理に要する経費を計上しています。

3目柔剣道場管理費は、柔剣道場の維持管理に要する経費を計上しています。

なお、勤労者体育センターの管理及び中央公園野球広場照明の管理を3年度から指定管理制度に移行することから、体育館管理費及び照明施設管理費を廃目します。

6項 学校給食共同調理場費

学校給食共同調理場費は、学校給食センターの管理運営に係る経費を計上しています。

11款 災害復旧費 36,968千円 前年度比 34,941千円の増加

1項 農林水産施設災害復旧費

災害に備えた名目予算として計上しています。

2項 公共土木施設災害復旧費

1目公共土木施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

2目漁港施設災害復旧費は、三越防波堤の災害復旧工事費を計上しています。

12款 公債費 564,422千円 前年度比 19,202千円の減少

公債費は、町債の元金及び利子の償還金を積算し、令和2年度事業分借入分(3年5月)については見込まれる借入予定額について、現在の金利水準で試算して計上しています。

13款 諸支出金 100千円 前年度と同額

諸支出金には、土地購入費として、名目計上を行っております。

14款 予備費 20,000千円 前年度と同額

予備費には、例年と同様の金額20,000千円を計上しています。

令和3年度の主要事業

普通建設事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
新庁舎建設事業	役場庁舎	新庁舎建設工事 災害対策室機器設置工事 デジタルサイネージ設置工事 防犯カメラ設置工事 建設ユニット工事（移動書架）等
別館外壁改修工事	役場別館	別館東面及び南面
町道平野線舗装補修工事	中山	工事長 L=83m 舗装工 A=328㎡
町道城ノ平2号線路肩改修工事	城山	L型擁壁工 L=10m 舗装工 A=33㎡
町道片島線側溝改修工事	三越	側溝工 L=30m 舗装工 A=112㎡
町道新谷三反間線路肩整備工事	新谷	工事長 L=80m 擁壁工 一式
町道上原田線安全施設設置工事	下組	工事長 L=70m ラバーポール設置工 25本
町道塩床線安全施設設置工事	東小串	ガードパイプ設置工 L=64m
町道成宇津4号線区画線設置工事	数石	外側線 L=510m グリーンライン A=43㎡
町道塩床線区画線設置工事	東小串	外側線 L=1,094m グリーンライン A=164㎡
町道猪乗川内線拡幅改良工事	猪乗	L型擁壁工 L=45m 舗装工 A=81㎡
町道宿2号線冠水対策工事	宿	側溝工 L=30m 舗装工 A=100㎡
町道平野線拡幅改良工事	中山	施工延長 L=100m 道路幅員 W=4.0m
社会資本整備総合交付金事業 (町道上組西部線歩道設置工事)	上組	工事長 L=65m 歩道設置工 L=65m
地方創生道路整備推進交付金事業 (町道馬場線道路改良工事)	白石	工事長 L=80m ブロック積工 A=200㎡

事業名	事業箇所	事業概要
町道新百津山手線防草コンクリート工事	山手	工事長 L=98m 防草コンクリート工 A=156 m ²
町道数石旭ヶ丘線ロックネット設置工事	若草	工事長 L=170m 防草コンクリート工 A=268 m ²
社会資本整備総合交付金事業 (新町団地屋根外壁長寿命化改修工事)	新町	屋根・外壁等改修工事
農道石木4号線改修工事	上百津	工事長 L=53m アスファルト舗装 W=5m
農道宮田1号線側溝整備工事	小串	側溝整備 L=100m
基幹農道流末水路整備工事	小串	側溝整備 L=100m
川棚西部漁港船揚場改修工事	三越	船揚場斜路改修 L=12m
いきがいセンター屋根防水工事	いきがいセンター	給湯温水パネル撤去工 屋根防水工事

県営事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
基幹農道川棚西部地区	野口他	道路工事
県道大崎公園線	三越	道路工事
港湾環境整備事業(緑地)	下百津	緑地整備 5ha (緑地工事)
港湾改修事業(白石地区)	西白石	防波堤・物揚場整備工事
海岸自然災害防止事業(平島・百津地区)	平島 下百津	川棚川下流域護岸改良工事
自然災害防止事業	新谷	梅ヶ崎地区海岸保全整備工事

川棚町まち・ひと・しごと創生総合戦略関係事業（継続分）

事業名	主管課	事業概要
婚活支援事業	企画財政課	婚活イベント開催等 事業費：228千円
結婚新生活支援事業費	企画財政課	町内で新婚生活をスタートする夫婦への 新居の住居費・引越費用補助 事業費：3,012千円
移住・定住促進事業	企画財政課	都市圏でのU・I・Jターン相談会に係 る経費等 事業費：1,707千円
子ども医療費助成事業	住民福祉課	中学生まで福祉医療費を支給 事業費：9,000千円
子育て応援金支給事業	健康推進課	第3子以降の出産に対する祝金に加え、 1歳到達時にさらに「子育て応援金」を 支給 事業費：3,000千円
特定不妊治療費の助成事業	健康推進課	特定不妊治療を受ける方への不妊治療費 の助成 事業費：1,000千円
インフルエンザ予防接種費用助成事 業	健康推進課	中学生のインフルエンザ予防接種費の助 成 事業費：390千円
川棚町中小企業振興資金融資事業 川棚町創業支援資金融資事業	産業振興課	中小企業者等の操業及び創業者の起業を 支援するための融資制度 事業費：439千円
スポーツツーリズム推進事業	産業振興課	スポーツ合宿の誘致 事業費：500千円
学校給食費助成（子育て支援）事業	教育委員会	多子世帯の子育ての負担軽減を図るた め、第3子の給食費を無料化 事業費：2,776千円